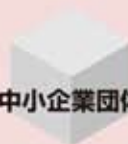


平成28年度

中小企業支援施策

（出典：中国経済産業局「支援制度利用ガイドブック～変わるキッカケ50のヒント～」より）



広島県中小企業団体中央会

組合活性化情報2016

ビジネスプランの作成指導を受けたい(創業スクール)

全国の支援機関が、創業スクールを開催してビジネスプランの作成まで指導し、創業のフォローアップを行うとともに、受講生を対象としたビジネスプランコンテストを開催します。

制度概要

◆研修コース

▶「ベーシックコース」

・創業時に必要な「経営に関する知識・ノウハウ」及び「起業・事業運営に伴う各種手続き」「資金調達」などの実務ポイントを体系的に学習できます。

▶「第二創業コース」

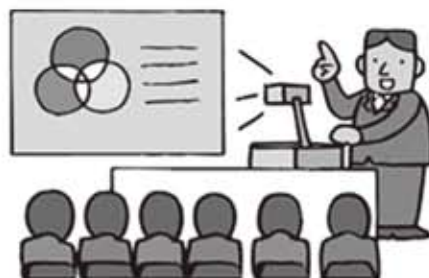
・第二創業を予定している方を対象とし、自社の経営資源や強みを分析する機会を提供。マーケティングや資金調達等の具体的な手法を学べます。

▶「女性起業家コース」

・ベーシックコースの内容に加えて、女性ならではの視点を活かした商品・サービス開発やライフイベントとの両立、女性起業家の体験談など、女性特有の学習ポイントを追加したコースです。

▶「業種別コース」(平成28年度新設)

・サービス産業等の業種に特化したカリキュラムで、より専門的・実践的なノウハウを身につけ、実現性の高い創業に結びつけるものです。



事業イメージ

◆第2回全国創業スクール選手権(平成28年2月24日)

創業スクール10選(カリキュラムや講師の選定において、受講者満足度の高い事例)

▶実施主体:岡山商工会議所

▶コース:ベーシックコース

▶内容:

商工会議所の支援策を徹底的に活用する独自カリキュラムが設けられ、スクール修了後、創業までのステップごとに利用できる支援メニューが分かりやすく紹介されました。

商工会議所で窓口相談を行っている専門家が講師を務め、カリキュラム終了後にも受講者が相談を継続しやすい体制でスクールが運営されました。

ポイント!

✓平成28年度は全国約135箇所(ベーシック60箇所、第二創業・女性起業家各30箇所、業種別コース15箇所)で実施予定です。

✓新たに「業種別コース」を開催します。

革新的な医療機器・システムの開発・実用化をしたい

世界最先端の医療機器・システムの開発・実用化を支援します。

5つの重点分野(手術支援ロボット、人工組織・臓器、低侵襲性治療、画像診断、在宅医療機器)を中心に、先端技術を有する企業・大学等の連携による、開発リスクの高い医療機器の開発を支援します。

制度概要

◆事業名:未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業

(詳細は後日公表予定。以下は平成27年度事業内容を掲載)

- ▶支援種類:委託費
- ▶対象者:大学・民間企業等
- ▶対象経費:物品費、旅費、人件費など
- ▶その他:公募されるプロジェクトは年度により異なります
平成27年度は、①ICTを活用した診療支援技術、②低侵襲がん診断装置開発プロジェクト
- ▶予算額:41.5億円(本年度は43.9億円)
- ▶申請手続き:国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)
- ▶関連URL:<http://www.amed.go.jp/program/list/02/01/029.html>
- ▶採択状況(平成27年度実績 採択件数:7件)

事業イメージ

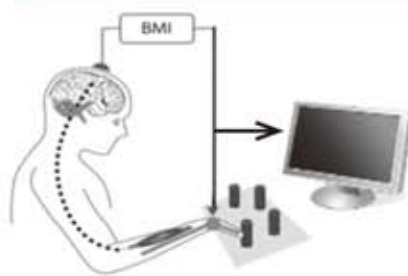
◆具体的な技術開発の事例は以下のとおりです

スマート治療室



安全性と医療効率の向上を両立するスマート治療室の開発

運動機能の回復支援システム



麻痺した運動や知覚の機能を回復する医療機器・システムの開発

低侵襲・高精度な診療技術

微粒子腫瘍マーカとリアルタイム3次元透視を融合した次世代高精度粒子線治療技術の開発



ポイント!

✓事業化の体制を見据えた企業と大学の連携が必要となります。

技術の相談をしたい

「新たな技術開発に取り組んでいるが、技術的課題に直面している。」
「新製品・サービスを開発したが、その性能や効果を証明したい。」
そんなときは是非、各県公設試・産総研にご相談下さい。

支援内容

- ▶ 技術相談
技術開発・改善、商品開発等への相談に対応します。
- ▶ 技術指導
現場に出向いて課題解決に向けた支援を行います。
- ▶ 技術研修等
ものづくり人材を育成します。
- ▶ 共同研究
基礎研究から応用研究まで
- ▶ 受託研究
企業が抱える商品開発への課題を解決します。
- ▶ 依頼試験、保有設備の利用

※それぞれ有料・無料のものがございます。
詳しくは各機関の窓口にお問い合わせ下さい。



相談窓口

鳥取県	(地独)鳥取県産業技術センター	TEL0857-38-6200
島根県	島根県産業技術センター	TEL0852-60-5141
岡山県	岡山県工業技術センター	TEL086-286-9600
広島県	広島県立総合技術研究所※ 広島市工業技術センター※ ※広島県ものづくり技術相談窓口(広島県、広島市共通窓口)	TEL0823-74-0053
山口県	(地独)山口県産業技術センター	TEL0836-53-5050
全国	(国研)産業技術総合研究所 中国センター	TEL 082-420-8245

ポイント!

✓ 高度な開発能力を有する研究者からのアドバイスや、機器等を利活用することが可能です。

お問合せ先:中国経済産業局 産業技術連携課(082-224-5680)

ITに関する経営課題について相談したい

中小企業が抱える経営課題への支援のため、ITコーディネータ協会に相談窓口を設置しています。協会でお話を伺い、中小企業支援の専門知識や豊富な実績を有している最適なITコーディネータを無料でご紹介いたします。是非ご相談ください。

制度概要

◆事業名：経営とIT化相談窓口 (ITコーディネータ紹介)

- ▶対象者：中小企業等
- ▶時期：通年
- ▶相談費用：無料(紹介のみ)
- ▶受付内容：

売上拡大、コスト削減、業務プロセス効率化、競合他社との差別化、といった経営課題をIT活用により解決したい等

- ▶相談先：
メールフォームから申し込み
特定非営利活動法人ITコーディネータ協会
<http://www.itc.or.jp/management/>



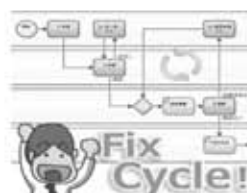
※ITコーディネータ協会でご相談を受け付け、必要に応じて最適なITコーディネータや、各地域の支援機関を紹介します。

活用事例

- ▶業種：製造業
- ▶課題：生産管理と在庫管理を合理化したい。
- ▶結果：

・ITコーディネータを交えた検討を重ね、「経営ナビシステム」を導入し、事業別、商品別、顧客別の販売実績のリアルタイム分析を可能とし、高収益商品の販売提案、低収益商品の価格交渉など利益目標を達成するための確かなアクションがタイムリーに取れるようになった。

・「簡易進捗管理システム」「在庫管理システム」によって、リードタイムの短縮による短納期への対応を可能とし失注の回避を図り、成長分野である海外への販路開拓など、的確な受注販促活動につなげている。経験と勤にたよる経営からデータに基づく経営の見える化が可能になったことにより、次世代に事業承継ができる基盤が整った。



ポイント！

✓様々な経営課題の解決にIT活用が有効ですが、システムを導入すれば解決するものでもありません。IT導入アドバイスだけでなく、経営改善企画や課題解決方法等の提案等もあわせてアドバイスします。

経営課題の解決や補助金活用の相談をしたい

中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題の解決をサポートする相談窓口「よろず支援拠点」を各県に設置しています。

売上拡大や資金繰り等の経営課題、各種補助金の活用など、「よろず支援拠点」の専門家がサポートするとともに、地域の支援機関・専門家と連携し、皆様の経営相談に応じています。

制度概要

◆事業名：中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 (よろず支援拠点事業)

- ▶対象者：地域の中小企業・小規模事業者
- ▶時期：通年
- ▶相談費用：無料
- ▶支援の具体的な手法：
 - ✓売上拡大に係る支援(強みの分析、効果的なPR、新たな顧客獲得等に係るアドバイス、販路拡大支援等)
 - ✓他の支援機関が対応しない再生・経営改善案件への丁寧な対応等
- ▶相談先：各県よろず支援拠点



経営改善したい



資金調達したい



販路開拓したい



現場改善したい

相談窓口

- ▶鳥取県よろず支援拠点 0857-31-5556
 - ▶島根県よろず支援拠点 0852-60-5103
 - ▶岡山県よろず支援拠点 086-286-9667
 - ▶広島県よろず支援拠点 082-240-7706
 - ▶山口県よろず支援拠点 083-922-3700
- ★あらゆる経営のご相談を、ワンストップで専門家がお聞きします。

相談事例

- ▶「事業者の看板商品を生かした「地元名物」づくりで売上拡大」

【解決策提案】

老舗の食堂が地域の人口減少等で売上が減少、対応策の検討で相談。環境変化への対応や顧客分析に基づく新商品開発等の提案を基に、地元の食材とお土産等として持ち帰れる手軽な「巻き寿司」を開発。道の駅への商品提案やホームページ新設により、1日で150本以上売れる人気商品となり、積極的な情報発信で「地元名物」としての認知度も高まっている。

ポイント！

- ✓支援機関等との接点が無く相談先に悩む中小企業・小規模事業者の相談窓口として、広くご相談に応じています。自治体や金融機関等支援機関と連携し、各地で出張相談会も開催しています。相談は無料ですので、お気軽にお近くの「よろず支援拠点」にご相談ください。

お問合せ先：中国経済産業局 中小企業課(082-224-5661)

事業を再生させたい／誰かに引継ぎたい

事業の収益性はあるが、債務超過等の財務上の問題を抱えている中小企業・小規模事業者に対して、窓口相談や金融機関との調整を含めた再生計画の策定支援を行っています。

また、後継者問題を抱える事業者に対して、事業引継ぎや事業承継に関する相談対応、譲受希望者とのマッチング等を行っています。

制度概要

◆事業名：中小企業再生支援協議会事業

- ▶各県の「中小企業再生支援協議会」において、財務上の問題を抱えた中小企業・小規模事業者や事業引継ぎを行おうとする中小企業・小規模事業者に対し、以下の支援を行っています。

(再生支援)

事業の収益性はあるが、債務超過等の財務上の問題を抱えている中小企業・小規模事業者に対して、窓口相談や金融機関との調整を含めた再生計画の策定支援を実施しています。

(事業引継ぎ支援)

後継者問題を抱える中小企業・小規模事業者の事業引継ぎや事業承継の促進、円滑化を図るために、課題の解決に向けた適切な助言、情報提供及びマッチング支援等をワンストップで行っています。また、創業希望者と後継者不在事業主とのマッチングも行っています。



相談窓口

- ▶鳥取県中小企業再生支援協議会 0857-30-6761
鳥取県事業引継ぎ支援センター 0857-20-0072
((公財) 鳥取県産業振興機構)
- ▶島根県中小企業再生支援協議会 0852-23-0701
島根県事業引継ぎ支援センター 0852-33-7501
(松江商工会議所)
- ▶岡山県中小企業再生支援協議会 086-286-9682
岡山県事業引継ぎ支援センター 086-286-9708
((公財) 岡山県産業振興財団)
- ▶広島県中小企業再生支援協議会 082-511-5780
広島県事業引継ぎ支援センター 082-555-9993
(広島商工会議所)
- ▶山口県中小企業再生支援協議会 082-922-9931
山口県事業引継ぎ支援センター 083-922-3700
((公財) やまぐち産業振興財団)

ポイント！

- ✓国の委託事業で設置運営しておりますので、ご相談は無料、公正中立、秘密厳守で行っています。
企業の再生は早期の対応が重要です。まずはお近くの窓口にご相談ください。
- ✓岡山、広島のセンターでは「後継者人材バンク」を開設しています。事業意欲のある創業希望者の方は是非、ご登録ください。経営資産やノウハウを引継ぎ、リスクを抑えて起業することも可能です。

お問合せ先：中国経済産業局 中小企業課(082-224-5661)

消費税軽減税率への対応を支援します

消費税軽減税率制度(複数税率)への対応が必要となる中小企業・小規模事業者の方々が複数税率対応レジや、受発注システムの改修などを行うにあたって、その経費の一部を補助します。複数税率対応レジの導入等支援(A型)と、受発注システムの改修等支援(B型)の2つの申請タイプがあります。

制度概要

◇事業名: 中小企業・小規模事業者等消費税軽減税率対策補助金

- ▶ 支援種類: 補助金
- ▶ 対象者: 中小企業者及び小規模事業者(支援法の範囲)
- ▶ 補助対象事業: レジ、レジ機能に直結する付属機器、電子的な受発注システム等
- ▶ 補助率: 基本的には2/3(諸条件有り)
- ▶ 補助上限額: レジ1台あたり、20万円が上限
(複数台数申請は、1事業者あたり200万円が上限)
発注システムの場合1000万円が上限
受注システムの場合150万円が上限
- ▶ 受付期限: A型、B-2型・平成29年5月31日までに申請
B-1型・平成29年3月31日までに事業が完了するように申請
- ▶ 予算額: 996億円の内数



申請について

- ◆ 申請はいつでも受付、できるだけわかりやすく。申請サポートもあります。
- ▶ 基本的には、申請書(数枚)と、証拠書類(内訳の分かる支払いの証拠書類(領収書や請求書)、製品の証明書など)で申請できます。申請は随時受付を行います。
※複数台をまとめて申請するなどの場合は、追加で書類を作成いただく必要があります。
- ▶ 申請書の作成サポートも充実しています。
 - ・A型は一部販売店等による代理申請等が利用可能です。
 - ・B-1型は、指定業者による代理申請を原則とします。
 - ・B-2型は事務局に登録されたパッケージ製品・サービスが対象です。
- ▶ 問合せ先: 軽減税率対策補助金事務局 申請窓口
電話番号: 0570-081-222 (平日9時~17時)
ホームページ: (<http://www.kzt-hojo.jp>)

ポイント!

- ✓ A型及びB-2型は導入・改修後の申請、B-1型はシステム改修・入替前の申請になります。
- ✓ 「所得税法等の一部を改正する法律」の成立日(平成28年3月29日)から平成29年3月31日までに導入または改修等が完了したものが支援対象となります。
- ✓ 3月29日以降に複数税率対応レジを購入した方は購入したレジの領収書等の証拠書類を保存しておいてください。

お問合せ先: 中国経済産業局 中小企業課(082-224-5661)

知財(特許、商標等)の相談をしたい

中小企業等が経営の中で抱えるアイデア段階から事業展開までの知的財産に関する悩みや相談をワンストップで受け付けます。

窓口支援担当者が、ヒアリングを通じて経営課題を把握し、その課題に対応した知的財産活動を無料でご提案します。

制度概要

◆事業名:知財総合支援窓口

- ▶対象者:中小企業等
- ▶時期:通年
- ▶相談費用:無料

▶受付内容:

- ✓開発技術の保護手法を提案
- ✓効果的な権利取得を提案
- ✓経営面の課題解決の道筋を提案
- ✓知的財産の重要性や知的財産制度の概要説明
- ✓事業化を支援する制度(補助制度等)の説明
- ✓職務発明規程の整備・運用についての説明 等

- ▶相談先:全国共通ナビダイヤル 0570-082100



相談事例

- ▶業種:菓子製造業

▶相談内容:自社で販売している洋菓子の名称を商標出願したところ、他社で類似商標が登録されていた。その際の対応方法について教えて欲しい。

▶相談結果:当事業の専門家派遣制度を紹介し、専門家によるアドバイスを実施。相談をきっかけに独創的なネーミングを付けたブランド戦略の重要性に気付くことができ、商標登録もでき、安心して商品の販売が行えるようになった。その結果、商標登録した商品は様々な賞を受賞し、メディアでも広く取り上げられるなど、販路拡大につながっている。

ポイント!

- ✓各県に窓口を設置しています。(ナビダイヤルで各県の窓口につながります)
- ✓弁理士や弁護士が定期的に窓口にはり、無料で相談をお受けします。
- ✓訪問による支援も可能です。

外国への特許・商標等の出願をしたい

海外市場の販路開拓や模倣被害への対策には、進出先において特許権や商標権等を取得することが重要です。

中小企業の戦略的な外国出願を促進するため、外国への事業展開等を計画している中小企業等に対して、外国出願にかかる費用の半額を補助します。

制度概要

◆事業名：外国出願補助金（中小企業等外国出願支援事業）

- ▶ 支援種類：補助金
- ▶ 対象者：中小企業等
- ▶ 補助率：1/2（外国出願にかかる費用（外国特許庁への出願料、国内・現地代理人費用、翻訳費等）の半額）
- ▶ 補助限度額：1企業に対する上限額：300万円（複数案件の場合）
 - 特許出願：150万円
 - 実用新案・意匠・商標出願：60万円
 - 冒認商標対策商標出願：30万円

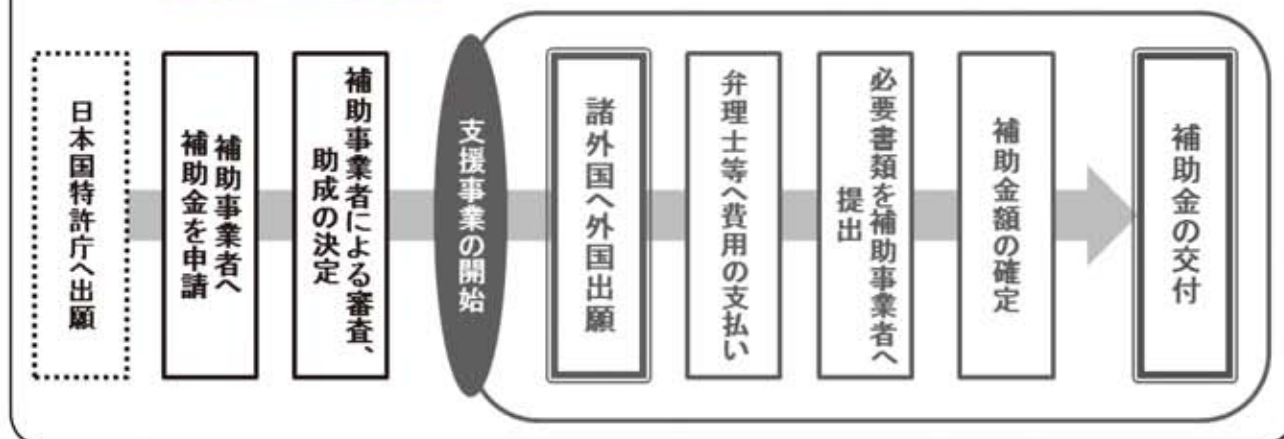
▶ 問合せ先：

- 【全国実施機関】ジェトロ TEL:03-3582-5642
- 【地域実施機関】各都道府県等中小企業支援センター

外国出願の
各国移行費用は
高額で負担が大きい



支援の流れ



ポイント！

- ✓ 申請案件については、「当該権利を活用した事業展開計画」や「外国における冒認出願対策の意思」を有していることが前提となります。
- ✓ 地域団体商標の外国出願については商工会議所、商工会、NPO法人等も応募できます。

お問合せ先：中国経済産業局 特許室（082-224-5680）

人材を確保したい(中小企業等の人材コーディネート)

中国地域における中小企業等を対象に、人手不足解消のためだけでなく、自らの経営課題を踏まえて必要な人材像を明確化し、事業活動に関する魅力発信に取り組む事業者の人材確保を支援します。

支援概要

- ▶『地域中小企業等の意識啓発事業』
・若者、女性、シニア等の多様な人材が能力を発揮する経営や多様な人材が活躍できる土壌づくりを行います。
- ▶『地域中小企業等の魅力発信事業』
・地域中小企業者等の多様な事業内容や魅力等を発信します。
- ▶『地域中小企業等の人材確保支援事業』
・地域中小企業者等の経営強化に必要な人材について、企業ヒアリング等により調査すると共に、必要とされるスキル向上に向けたセミナー等を実施します。
・各人材と地域中小企業等とのマッチング支援を行います。

事業イメージ

<地域中小企業等の意識啓発事業>

- ▶採用力向上セミナー、女性が活躍する職場づくりセミナー、中小企業の多様な働き方に関する意識啓発セミナー等を実施します。

<地域中小企業等の魅力発信事業>

- ▶中小企業の若手社員・学生による魅力発信プロジェクト、長期実践型インターンシップ、企業見学バスツアー、いい会社づくりコンサルティング等を実施します。



<地域中小企業等の人材確保支援事業>

- ▶女性求職者向けスキルアップセミナー及び合同説明会、個別マッチング会、シニア専門人材とのマッチングセミナー等を実施します。

ポイント！

- ✓中国地域各県でそれぞれの地域特性を活かした事業を実施します。
- ✓企業及び人材の事業におけるイベント参加費用は原則無料です。

生産性を向上させたい(カイゼン指導者育成、現場派遣)

製造現場の経験が豊富な人材が指導者として地域等で展開していくスキルを身につけるための研修を実施し、育成した人材を製造業等の中小企業等へ派遣することで生産性向上を図ります。

支援概要

◆広島県の東部地区、西部地区で事業を行います。

▶「指導者育成(スクール)事業」

・企業現役、企業OBを対象に生産性向上に資する指導のための座学の講座や現場実習を行います。

<スケジュール予定>

広島会場:前期 平成28年5月11日～7月29日のうち18日間

後期 平成28年11月22日

福山会場:前期 平成28年9月6日～12月2日のうち18日間

後期 平成29年3月24日

受講料(税込):現役社員(1名) 15万円/企業OB(1名) 5万円

※現役については受講料の補助を受けられる可能性有り

▶「現場派遣事業」

・上記で育成した人材を製造業等の中小企業の現場に派遣してもらい、現場改善指導を受けることができます。

・指導料(予定):2万円/回・人(うち5千円を指導受入企業が負担)

事業イメージ

▶「指導者育成(スクール)事業」

中小企業の現場改善の現場経験豊かな講師陣による講義を始め、ものづくりの基礎概念から手法理論・演習、現場実習も含めた実践的な講義を集中して受講いただけます。

受講修了生は、インストラクターとして認定され、現役社員の方は自社の現場改善活動支援を、企業OBの方は現場改善ニーズを持つ中小企業とのマッチングや派遣の斡旋が行われます。



▶「現場派遣事業」

現場改善に取り組みたい中小企業に対し、現場改善インストラクターが出向いて、収益につながる現場改善活動のサポート支援を行います。

◆事業詳細については、実施団体である(公財)ひろしま産業振興機構ひろしまものづくり人材育成センターにお問い合わせください。

<https://www.hiwave.or.jp/organization/jinzai/>

ポイント!

✓研修や現場指導を受けることで、自社の生産工程等のカイゼンを具体的に図ることが出来ます。

お問合せ先:中国経済産業局 産業人材政策課(082-224-5683)

社内の人材を育成したい

中小企業大学校広島校は、中国5県及び愛媛県、高知県の中小企業並びに中小企業支援機関の方々の研修を行っております。

経営課題の解決や経営者、管理者等の各階層に応じた必要スキルの習得等、企業の人材づくりをサポートしています。

研修の概要と特色

- ▶ 仕事に活かせる実践的な研修カリキュラム
座学による講義に加え、ケース・スタディ演習、グループディスカッションなどを織り交ぜたカリキュラム。職場での実践力を高めます。
- ▶ 異業種交流で仕事の視野を広げる！
様々な業種、役職の方が受講する集合型研修。研修を通じて、多くの方の考えや意見を聞くことにより、仕事の視野を広げることができます。
- ▶ 参加しやすい受講料！
国の中小企業支援施策の一環として実施しているため、中小企業の方が参加しやすい受講料となっています。
- ▶ 経営課題解決の相談が可能！
経営課題解決に役立つ中小機構の支援施策のご紹介等の相談窓口「中小企業施策コンシェルジュ」を設置。研修期間中に自社の経営相談が可能です。
- ▶ 宿泊施設完備！遠方の方も安心！
- ▶ 公的助成制度が利用可能



広島校HPより

受講企業の声

- ▶ 企業存続のためには「自立型人材」を育成することが重要。
広島校の研修は当社の教育体系に欠かせない存在。(広島県/製造業)
- ▶ 経営管理者養成コースの課題研究において新たな事業構想を立案し、卒業後に、国の補助金等も活用して新規事業を確立した。(岡山県/製造業)

資料のご請求・お申し込みは

- ▶ 詳細を記載した案内冊子「研修ガイド2016」を差し上げます。
次の広島校ウェブサイト又はお問合わせ先にご請求ください。
- ▶ 広島校ウェブサイト：
「広島校」で検索 → 中小企業大学校広島校トップページ → 右上端の「資料請求・お問合わせ」をクリック
- ▶ お問合わせ先：
中小企業大学校広島校 電話082-278-4955

ポイント！

- ✓ 研修分野は、企業経営・経営戦略、リーダー能力向上(組織マネジメント)、人事・組織、財務、営業、生産。さらなる成長を目指す中小企業の皆様の人材育成をお手伝いしています。
- ✓ 厚生労働省の「キャリア形成促進助成金」など、受講料の助成制度がご利用いただけます。

お問合わせ先：中国経済産業局 中小企業課(082-224-5661)